

平成 30 年度 東京都入札監視委員会

第 1 回 制度部会

- 日時：平成 30 年 10 月 15 日（月） 午後 1 時 00 分から
- 会場：東京都庁第一本庁舎北側 42 階 特別会議室 B

○ 次 第

- 1 開会
- 2 出席者及び定足数の確認
- 3 議事進行の説明
- 4 資料の説明
- 5 審議
 - (1) 設計等委託業務に係る品質確保の取組（案） 資料 1
 - (2) 工事発注時期等の平準化【経過報告】 資料 2
 - (3) 「1 者以下入札等の原因調査」に係る取組状況【経過報告】 資料 3

(非公開)

 - (4) 談合情報の取扱いフローの点検【経過報告】
- 6 閉会

平成 30 年度東京都入札監視委員会 第 1 回制度部会 出席者

部会構成員

(五十音順・敬称略)

部会長 東京大学大学院工学系研究科

社会基盤学専攻教授

小 澤 一 雅

委 員 東北公益文科大学准教授

斉 藤 徹 史

委 員 (元)品川リフラクトリーズ(株)

代表取締役副社長

仲 田 裕 一

委 員 弁 護 士

原 澤 敦 美

都側職員

財務局 経理部長

初 宿 和 夫

財務局 契約調整担当部長

五 十 嵐 律

財務局 経理部 契約調整担当課長

吉 川 健 太 郎

財務局 経理部 契約調整技術担当課長

岡 村 忠 祐

財務局 経理部 電子調達担当課長

荒 山 英 之

財務局 経理部 契約第一課長

小 出 真 志

財務局 経理部 契約第二課長

永 島 勝 明

財務局 経理部 検収課長

三 浦 大 助

設計等委託業務に係る品質確保の取組（案）

- 都有施設を適切に整備するためには、工事の品質を高めることはもちろん、その川上に位置する設計委託、測量委託、及び地質調査委託（以下「設計等委託」という。）の品質を高めることも重要

- 「入札契約制度改革に係る検証結果報告書（平成 30 年 3 月 東京都入札監視委員会）」抜粋

4 今後の検討課題

- ⑥ 予定価格等の妥当性を検証する仕組み（適正な予定価格の設定に向けて）

「予定価格の適正性を高めるためには、現在、都職員による設計ではなく、委託による設計が主となっていることから、設計委託の業務の質を高める取組も有効である。」

- これらを踏まえ、都においては、設計等委託業務において優良な企業の受託を促し、また成果物の品質を高めるために、以下の取組を検討

① 「総合評価方式」の導入

② 「予定価格の事後公表」の導入

【都の設計等委託業務における主な入札契約方式の導入状況】

	現在の状況	今後の取組
I.価格競争	Ⅱ 及び Ⅲ 以外	同左
Ⅱ.プロポーザル方式	財務局で要綱を制定 全庁で適用可 ^{※※} (業務毎に各局が適用案件を決定)	同左
Ⅲ.総合評価方式	建設局で要領を制定 建設局で試行 (業務毎に適用案件を決定)	財務局で要綱を制定 全庁で適用可 ^{※※} (業務毎に各局が適用案件を決定)

※ その他、建築設計における基本設計後の実施設計など、特命随意契約を適用する場合あり

予定価格の事後公表	—	全ての案件に適用 ^{※※}
-----------	---	------------------------

※※ 「全庁」「全て」は、知事部局が対象【10/19追記】

(参考) 設計等委託業務における入札契約方式別適用状況

	Ⅰ. 価格競争		Ⅱ. プロポーザル方式		Ⅲ. 総合評価方式		局別計
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	
総務局	132	100%		0%			132
財務局	20	83%	4	17%			24
主税局	2	100%		0%			2
生活文化局	4	100%		0%			4
オリ・パラ局	5	100%		0%			5
都市整備局	96	85%	17	15%			113
環境局	24	100%		0%			24
福祉保健局	23	100%		0%			23
病院経営本部	8	100%		0%			8
産業労働局	23	100%		0%			23
中央卸売市場	23	100%		0%			23
建設局	468	62%	25	3%	263	35%	756
港湾局	127	100%		0%			127
消防庁	47	100%		0%			47
教育庁	78	100%		0%			78
警視庁	110	99%	1	1%			111
計	1190	79%	47	3%	263	18%	1500
	1500						

【集計条件】

- ※ 平成 29 年度知事部局契約実績
- ※ 予定価格 100 万円以上
- ※ 希望制指名競争入札案件
- ※ 随意契約を除く（ただし、プロポーザル方式による随意契約を含む）

① 設計等委託業務に係る総合評価方式の適用拡大について

1. 導入目的

価格以外の技術的な要素も考慮して落札者を決定することで、優良な企業の受注機会を創出するとともに、設計等委託業務の品質を高めることを目的とする。

なお、同方式は、建設局発注案件を対象に平成 25 年より試行されており、その運用実績をふまえ、知事部局に適用を拡大するものである。

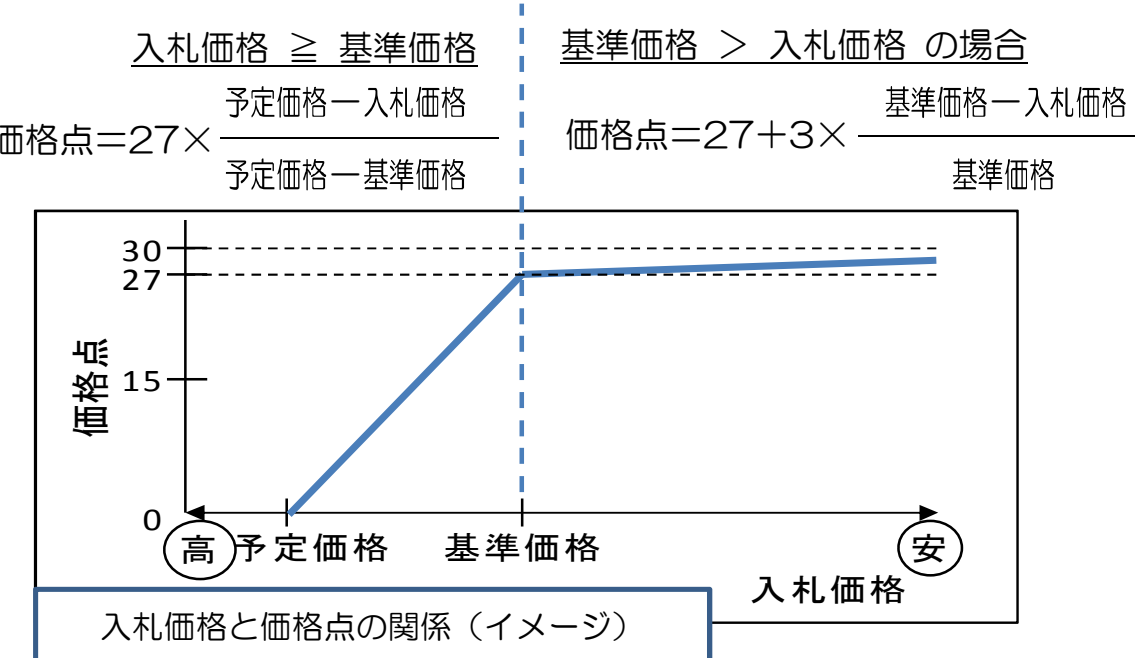
2. 適用対象

- 予定価格 100 万円超の設計、測量、及び地質調査委託の中から事業執行局が選択
- 総合評価方式の適用目標割合は検討中
- ※ 設計等委託業務の発注件数（知事部局による平成 29 年度発注ベース）：約 1,500 件

3. 落札予定者の決定方法 ※ 建設局試行と同基準

価格点（30 点満点）と技術点（30 点満点）の合計点が最高のものを採用

4. 価格点の評価方法 ※ 建設局試行と同基準



- 入札価格が基準価格未満では価格点ほぼ横ばい ⇒ 過度の価格競争を抑制
- 基準価格は、発注業種毎に、予定価格を構成する各費目を用いて算出
- 例）建築設計の場合
- 基準価格＝直接人件費＋特別経費＋技術料等経費×0.6＋諸経費×0.6
- ただし、予定価格×0.6 ≤ 基準価格 ≤ 予定価格×0.8

5. 技術点の評価項目

- 建設局試行をベースに項目及び配点を設定
- 工事の総合評価方式で導入している「企業の信頼性・社会性」に係る評価項目を選択型として追加
- ※ 同種・類似業務の実績点を3点→2点に（優良表彰、地域精通度とのバランスに配慮）
- 評価項目のうち、特に過去の成績評価点の寄与度が大
- 優良な企業の受託機会を創出
- 総合評価方式を適用しない業務についても、将来の総合評価方式への入札参加をモチベーションとして、優良な履行を期待

【評価項目（案）】

評価項目	配点	備考
企業の経歴等	15	
同種・類似業務の実績	2	
過去の成績評定点	8	
優良表彰の実績	2	
地域精通度	2	
事故及び不誠実な行為	-3	
災害協定等の有無	1	最大1点
環境配慮実績	1	
障害者雇用の実績	1	
ライフワーク・バランス認定の有無	1	
女性活躍推進の実績	1	
配置技術者の経歴等	15	
保有資格	1	
同種・類似業務の実績	3	
過去の成績評定点	8	
優良表彰の実績	1	
CPD（継続学習）実績	1	
地域精通度	1	

（参考）建設局試行の評価項目及び配点

評価項目	配点	備考
企業の経歴等	15	
同種・類似業務の実績	3	
過去の成績評定点	8	
優良表彰の実績	2	
地域精通度	2	
事故及び不誠実な行為	-3	
配置技術者の経歴等	15	
保有資格	1	
同種・類似業務の実績	3	
過去の成績評定点	8	
優良表彰の実績	1	
CPD（継続学習）実績	1	
地域精通度	1	

※ 成績評価点は、過去 5 年のうち直近 3 件の評定点の平均に応じて 0 点～8 点

② 設計等委託業務に係る予定価格の事後公表について

1. 導入目的

入札参加者に対し、積算作業を行った上で、適切な価格での入札を促すことを目的とする。

2. 適用対象

知事部局の予定価格 100 万円超の全ての設計、測量、及び地質調査委託

期待される効果

○技術者や資機材の効率的な活用を促進

- ⇒入札参加者が増え、不調等を抑制し、**計画的かつ着実に事業を推進**（発注者）
- ⇒技術者や資機材の**稼働率が向上**し、企業経営の健全化に寄与（受注者）

○繁忙期の解消に伴い超過勤務等が減少することで技術者の労働環境が改善

- ⇒中長期的な公共工事の**担い手確保**（発注者）
- ⇒技術者の**長時間労働の是正・休日の確保**（受注者）

入札契約制度改革に係る検証結果報告書（平成30年3月 東京都入札監視委員会）

【今後の検討課題：工事発注時期の平準化の検証、更なる推進】

多くの業界団体からも、発注の平準化がなされていれば、**応札しやすくなる**との意見が寄せられている。
現在、都は30年度までを1つの目標期間とした標準化の取組を実施しており、こうした取組の**事後検証、更なる方策の検討**を引き続き実施していく必要がある。（抜粋）

背景／平準化を取り巻く社会状況

- H26.6 「品確法」に発注者の責務として、**計画的な発注**が規定
- H27.1 「発注関係事務の運用に関する指針（公共工事の品質確保の促進に関する関係省庁連絡会議）」策定
⇒発注者は、**発注・施工時期等の平準化に努めること**
- H29.8 「建設工事における適正な工期設定等のためのガイドラインについて（建設業の働き方改革に関する関係省庁連絡会議）」策定
⇒施工時期の平準化は、**働き方改革に資する**ものであり発注者は推進すること
- H30.6.22 「中央建設業審議会・社会資本整備審議会産業分科会建設部会 基本問題小委員会中間とりまとめ」策定
⇒施工時期等の平準化を**入札及び契約において発注者が取り組むべき事項として明確化**すべき
- H30.6.29 「働き方改革関連法」成立
⇒建設業も改正労働基準法施行5年後（2024年4月）に**時間外労働規制が適用**

平準化に向けた東京都のこれまでの取組内容

【具体的な取組内容】

- H28.3「工事発注時期の平準化に向けて」発表
⇒**発注件数で約3倍**の開きがある集中期（10～12月）と端境期（3～5月）との比率を**平成30年度を目途に**概ね半減させ**1.5倍程度とする目標値を設定**
- 12ヶ月未満の工事も含め、**債務負担行為**を積極的に活用（図1参照）
- 設計業務を含めた**発注の前倒し**
- 技術者の確保を柔軟に行える**技術者配置準備期間（監視技術者等の配置を要しない期間）**を設定する制度を導入（図2参照）
- 電子調達システムの年間発注予定表の**検索機能の充実**（図3参照）

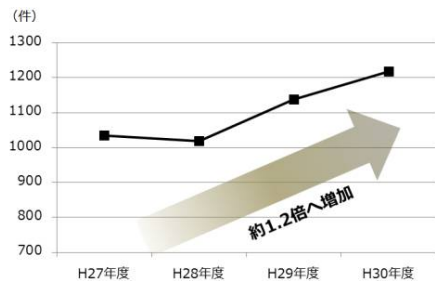


図1 債務負担工事の件数の推移（公営企業局分は除く）

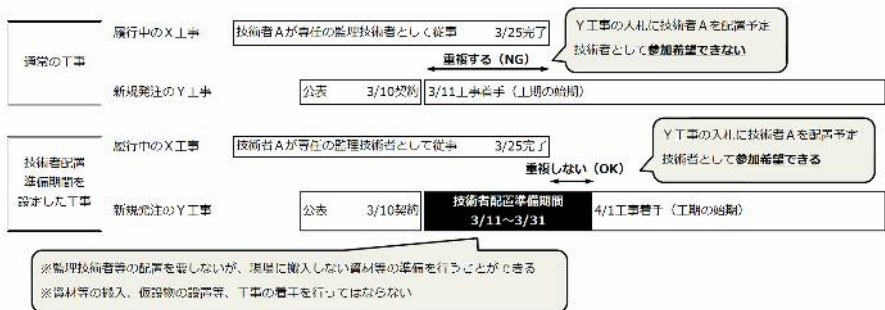


図2 技術者配置準備期間を設定した工事契約のイメージ

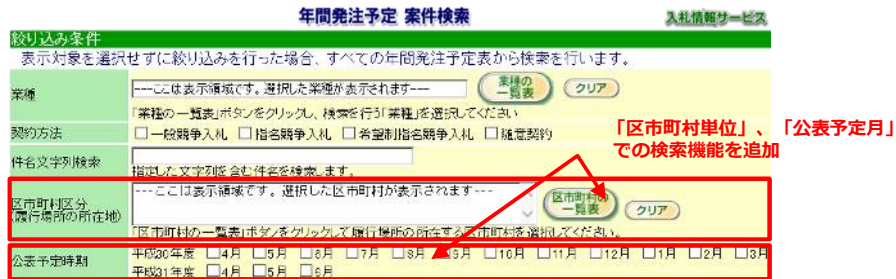


図3 電子調達システムの年間発注予定表

【集中期と端境期の発注件数の比率】



図4 発注件数の月別推移（全業種）

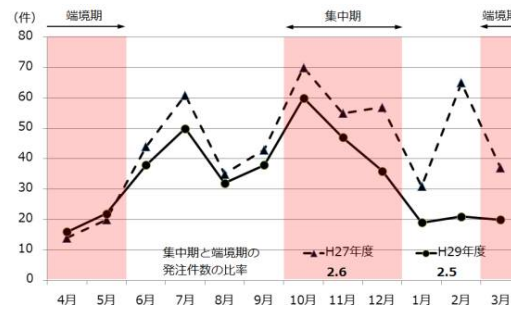


図5 発注件数の月別推移（建築）

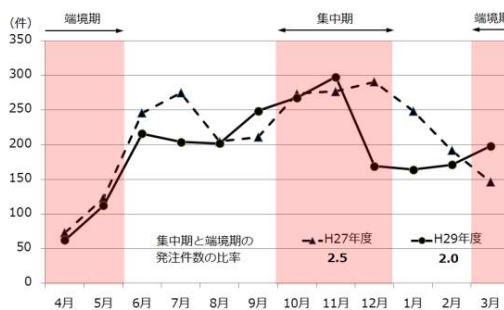


図6 発注件数の月別推移（土木）

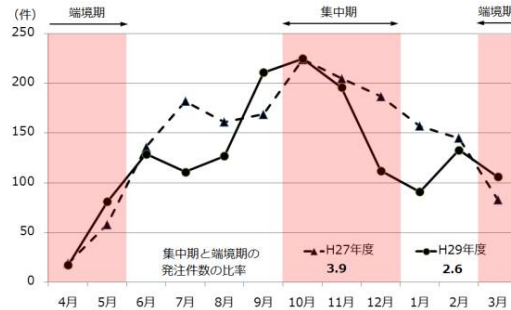


図7 発注件数の月別推移（設備）

今後の予定

- 現在、工事発注部局が集まる**庁内連絡会を開催し**、各局の平準化にかかる取組内容の情報共有を図るとともに、課題等の整理を実施中
- 引き続き、各局連携し、**これまでの状況を分析の上、次年度以降の新たな取組を検討**

「1者以下入札等の原因調査」に係る取組状況【経過報告】

「入札契約制度改革に係る検証結果報告書」における「今後の検討課題」

③ 入札参加者の少ない案件についての事後検証の仕組み

「入札参加者が少なかった案件については、応札者や参加辞退者に対して、個別にこれらの要素についてヒアリングするなど、事後的にその原因を検証する仕組みの導入を検討することが望ましい」(抜粋)

平成30年6月以降、「入札契約制度改革の本格実施」に係る事業者向け説明会などの機会を捉え、辞退理由の回答義務化の実施を周知、協力を依頼

【工事】電子調達システムでの辞退届提出時における辞退理由の回答義務化(平成30年8月31日開始)

○ 辞退届提出時に入力する辞退理由

(1) 選択項目【必須】

- ①「配置予定技術者の配置困難」
- ②「見積金額が当初見込みより過大」
- ③「発注図書に不明な点あり」
- ④「技術的に履行が困難」
- ⑤「その他」

(2) 任意入力項目

辞退の具体的な理由(⑤を選択した場合は必ず入力するよう依頼)

○ 今後、辞退理由のデータを蓄積しつつ、分析を実施(分析に当たっての視点(案))

- ・選択項目の分布状況
 - ・任意項目における目立った傾向
 - ・業種別、契約規模別、発注時期別などによる傾向
 - ・落札案件、不調案件、応札者1者案件での傾向
 - ・連続して辞退する者、希望者で辞退した者 等
- ※開始後約1か月の状況については、別紙参照

○ その後、データ分析を通じて明らかになった点、更に調査が必要な点等を踏まえ、個々の事業者からヒアリングを実施すべき対象案件、調査事項等について検討を実施

平成30年8月31日から

辞退届の仕様が変わります（工事等のみ）

平成30年8月31日（金）以降、東京都の電子調達システムで入札（見積）の辞退届を提出する際、辞退理由を選択することとなります。

選択肢にチェックが無いと辞退届の提出ができない仕様となりますので、ご理解とご協力をお願いいたします。

なお、辞退理由の内容によって以後の指名等で不利益な取り扱いを受けることはありません。

★8月30日（木）まで

- ・辞退届提出時、辞退理由の記入は任意
（フリーワードで自由に記載していただく仕様となっております。）

★8月31日（金）以降

- ・辞退届提出時に以下の選択肢のいずれかにチェックすることが必須。

← **ここがポイント！**

- ☐ 配置予定技術者の配置が困難になったため
- ☐ 見積金額が当初見込みより過大となったため
- ☐ 発注図書に不明確な部分があったため
- ☐ 技術的に履行が困難な案件のため
- ☐ その他

- ・これまで通り自由記入欄は存続します。記入は任意ですが、今後の発注の参考とするため、できる限り詳細な理由を記入していただきますようご協力をお願いいたします。また、上記選択肢で「その他」を選択された方は必ず記入をお願いいたします。

⇒詳しくは別紙【入力画面イメージ】を参照してください。

[辞退届] 入力画面イメージ

(注:実際の入力画面は多少異なる場合があります。)

8月30日(木)まで

辞退届登録	
契約番号 件名 受付番号 商号又は名称 所在地 代表者	30-×××× 〇〇〇〇建設工事 18700000 テスト業者(工事) 東京都新宿区西新宿二丁目4番8号 工事 五郎
辞退理由	全角255文字(半角510文字)以内で入力してください。 ※辞退理由の入力は任意です。
添付資料	
注意事項	工事で見積金額が予定価格を超過したことを理由に入札を辞退される方は、積算内訳書を添付してください。 添付できるファイルの合計容量は2MB以内です。 禁止されているファイル形式の一覧はこちら 添付するファイルは必ずウイルスチェックを行ってください。



8月31日(金)以降

辞退届登録	
契約番号 件名 受付番号 商号又は名称 所在地 代表者	30-×××× 〇〇〇〇建設工事 18700000 テスト業者(工事) 東京都新宿区西新宿二丁目4番8号 工事 五郎
辞退理由	辞退理由は今後の発注の参考とするためにお伺いするものです。回答によって今後の指名等について不利益な取り扱いを受けることはありませんのでご協力をお願いします。 下記のいずれかにチェックをしてください【必須】 ☐ 配置予定技術者の配置が困難になったため ☐ 見積金額が当初見込みより過大となったため ☐ 発注図書に不明確な部分があったため ☐ 技術的に履行が困難な案件のため ☐ その他 よろしければ具体的に理由をお聞かせください【任意】 ※「その他」にチェックした方は必ずご記入ください 全角255文字(半角510文字)以内で入力してください。
添付資料	
注意事項	見積金額が当初見込みより過大となったことを理由に入札を辞退される方は、積算内訳書を添付してください。 添付できるファイルの合計容量は2MB以内です。 禁止されているファイル形式の一覧はこちら 添付するファイルは必ずウイルスチェックを行ってください。

辞退届の入力があった案件の内訳

(平成30年8月31日以降入力分)

平成30年10月2日現在

種別	契約 部署	辞退届 入力件数		落札		不調		(再掲) 応札者 1者	
建築業種 グループ	知事	10	80	7	69	3	11	2	11
	局所	70		62		8		9	
土木業種 グループ	知事	10	314	6	264	4	50	1	67
	局所	304		258		46		66	
設備業種 グループ	知事	46	294	38	263	8	31	7	73
	局所	248		225		23		66	
設計等委託 グループ	知事	9	177	7	158	2	19	0	3
	局所	168		151		17		3	
計	知事	75	865	58	754	17	111	10	154
	局所	790		696		94		144	

※ 「契約部署」欄の「知事」は知事名での契約案件を指し、「局所」欄は局長名・所長名（公営企業局分を含む。）での契約案件を指す。

辞退理由別集計結果

(平成30年8月31日以降入力分・対象契約件数 865件)

平成30年10月2日現在

	辞退理由等	理由別件数				摘要
		選択肢分	構成比	任意入力分	構成比	
選択肢の選択	配置予定技術者の配置が困難	1,967	68.6%	-	-	
	見積金額が当初見込みより過大	295	10.3%	-	-	
	発注図書に不明確な部分あり	28	1.0%	-	-	
	技術的に履行が困難	202	7.0%	-	-	
	その他	376	13.1%	-	-	
任意入力	・施工体制が組めない(作業員の手配できず)	-	-	140	37.2%	選択肢 「その他」 の内訳
	・実行予算が超過	-	-	52	13.8%	
	・自社都合	-	-	42	11.2%	
	・技術者の配置が困難	-	-	32	8.5%	
	・任意指名(希望外)	-	-	32	8.5%	
	・工期内の施工完了が困難	-	-	26	6.9%	
	・その他	-	-	52	13.8%	
合計		2,868	100.0%	376	100.0%	

※ 内訳に対する構成比の合計は、端数処理の関係で100%にならない場合がある。

辞退理由別(業種グループ別)集計結果 (平成30年8月31日以降入力分・対象契約件数 865件)

平成30年10月2日現在

	辞退理由等	理由別件数 (上段:件数、下段:構成比)				
		合計	建築業種	土木業種	設備業種	設計等業種
選択肢の選択	配置予定技術者の配置が困難	1,967 (68.6%)	203 (69.8%)	846 (74.6%)	683 (66.9%)	235 (55.7%)
	見積金額が当初見込みより過大	295 (10.3%)	44 (15.1%)	81 (7.1%)	96 (9.4%)	74 (17.5%)
	発注図書に不明確な部分あり	28 (1.0%)	3 (1.0%)	8 (0.7%)	8 (0.8%)	9 (2.1%)
	技術的に履行が困難	202 (7.0%)	20 (6.9%)	56 (4.9%)	100 (9.8%)	26 (6.1%)
	その他	376 (13.1%)	21 (7.2%)	143 (12.6%)	134 (13.1%)	78 (18.5%)
合計		2,868 (100.0%)	291 (100.0%)	1,134 (100.0%)	1,021 (100.0%)	422 (100.0%)

※ 内訳に対する構成比の合計は、端数処理の関係で100%にならない場合がある。

辞退理由別(業種グループ別)集計結果 (平成30年8月31日以降入力分・対象契約件数 865件)

平成30年10月2日現在

	主な辞退理由等 (選択肢「その他」の内訳)	理由別件数 (上段:件数、下段:構成比)				
		合計	建築業種	土木業種	設備業種	設計等業種
任意入力	・施工体制が組めない (作業員の手配できず)	140 (37.2%)	13 (61.9%)	73 (51.0%)	33 (24.6%)	21 (26.9%)
	・実行予算が超過	52 (13.8%)	2 (9.5%)	11 (7.7%)	5 (3.7%)	34 (43.6%)
	・自社都合	42 (11.2%)	0 (0.0%)	11 (7.7%)	23 (17.1%)	8 (10.3%)
	・技術者の配置が困難	32 (8.5%)	1 (4.8%)	14 (9.8%)	15 (11.2%)	2 (2.6%)
	・任意指名(希望外)	32 (8.5%)	1 (4.8%)	13 (9.1%)	16 (11.9%)	2 (2.6%)
	・工期内の施工完了が困難	26 (6.9%)	0 (0.0%)	7 (4.9%)	16 (11.9%)	3 (3.8%)
	・その他	52 (13.8%)	4 (19.0%)	14 (9.8%)	26 (19.4%)	8 (10.3%)
合計		376 (100.0%)	21 (100.0%)	143 (100.0%)	134 (100.0%)	78 (100.0%)

※ 内訳に対する構成比の合計は、端数処理の関係で100%にならない場合がある。

辞退理由別(知事契約・局所契約別)集計結果

(平成30年8月31日以降入力分・対象契約件数 865件)

平成30年10月2日現在

	辞退理由等	理由別件数 (上段:件数、下段:構成比)		
		合計	知事契約	局所契約
選択肢の選択	配置予定技術者の配置が困難	1,967 (68.6%)	177 (67.3%)	1,790 (68.7%)
	見積金額が当初見込みより過大	295 (10.3%)	23 (8.7%)	272 (10.4%)
	発注図書に不明確な部分あり	28 (1.0%)	0 (0.0%)	28 (1.1%)
	技術的に履行が困難	202 (7.0%)	29 (11.0%)	173 (6.6%)
	その他	376 (13.1%)	34 (12.9%)	342 (13.1%)
合計		2,868 (100.0%)	263 (100.0%)	2,605 (100.0%)

※ 内訳に対する構成比の合計は、端数処理の関係で100%にならない場合がある。

辞退理由別(知事契約・局所契約別)集計結果

(平成30年8月31日以降入力分・対象契約件数 865件)

平成30年10月2日現在

	主な辞退理由等 (選択肢「その他」の内訳)	理由別件数 (上段:件数、下段:構成比)		
		件数	知事契約	局所契約
任意入力	・施工体制が組めない(作業員の手配できず)	140 (37.2%)	12 (35.3%)	128 (37.4%)
	・実行予算が超過	52 (13.8%)	3 (8.8%)	49 (14.3%)
	・自社都合	42 (11.2%)	2 (11.8%)	40 (11.7%)
	・技術者の配置が困難	32 (8.5%)	4 (14.7%)	28 (8.2%)
	・任意指名(希望外)	32 (8.5%)	5 (14.7%)	27 (7.9%)
	・工期内の施工完了が困難	26 (6.9%)	5 (14.7%)	21 (6.1%)
	・その他	52 (13.8%)	3 (8.8%)	49 (14.3%)
合計		376 (100.0%)	34 (100.0%)	342 (100.0%)

※ 内訳に対する構成比の合計は、端数処理の関係で100%にならない場合がある。

辞退理由別(落札・不調・1者応札別)集計結果 (平成30年8月31日以降入力分・対象契約件数 865件)

平成30年10月2日現在

	辞退理由等	理由別件数 (上段:件数、下段:構成比)			
		合計	落札案件	不調案件	(再掲) 1者応札案件
選択肢の選択	配置予定技術者の配置が困難	1,967 (68.6%)	1,649 (69.5%)	318 (68.5%)	400 (66.8%)
	見積金額が当初見込みより過大	295 (10.3%)	237 (10.0%)	58 (11.7%)	60 (10.0%)
	発注図書に不明確な部分あり	28 (1.0%)	21 (0.9%)	7 (1.4%)	1 (0.2%)
	技術的に履行が困難	202 (7.0%)	166 (7.0%)	36 (7.2%)	53 (8.8%)
	その他	376 (13.1%)	298 (12.6%)	78 (15.7%)	85 (14.2%)
合計		2,868 (100.0%)	2,371 (100.0%)	497 (100.0%)	599 (100.0%)

※ 内訳に対する構成比の合計は、端数処理の関係で100%にならない場合がある。

辞退理由別(落札・不調・1者応札別)集計結果

別紙5-2

(平成30年8月31日以降入力分・対象契約件数 865件)

平成30年10月2日現在

	主な辞退理由等 (選択肢「その他」の内訳)	理由別件数 (上段:件数、下段:構成比)			
		合計	落札案件	不調案件	(再掲) 1者応札案件
任意入力	・施工体制が組めない (作業員の手配できず)	◎ 140 (37.2%)	◎ 114 (38.3%)	◎ 26 (33.3%)	◎ 34 (40.0%)
	・実行予算が超過	○ 52 (13.8%)	△ 32 (10.7%)	○ 20 (25.6%)	4 (4.7%)
	・技術者の配置が困難	32 (8.5%)	25 (8.4%)	△ 7 (9.0%)	2 (2.4%)
	・工期内の施工完了が困難	26 (6.9%)	23 (7.7%)	3 (3.8%)	7 (8.2%)
	・任意指名(希望外)	32 (8.5%)	26 (8.7%)	6 (7.7%)	○ 15 (17.6%)
	・自社都合	△ 42 (11.2%)	○ 35 (11.7%)	△ 7 (9.0%)	△ 9 (10.6%)
	・その他	52 (13.8%)	43 (14.4%)	9 (11.5%)	14 (16.5%)
合計		376 (100.0%)	298 (100.0%)	78 (100.0%)	85 (100.0%)

※ 内訳に対する構成比の合計は、端数処理の関係で100%にならない場合がある。

※ 「理由別件数」欄の記号は、「その他」を除いた項目で件数の多い順に「◎」、「○」、「△」を付している。

辞退理由別(希望選定・任意選定別)集計結果

(平成30年8月31日以降入力分・対象契約件数 865件)

平成30年10月2日現在

	辞退理由等	理由別件数 (上段:件数、下段:構成比)		
		合計	希望選定	任意選定
選択肢の選択	配置予定技術者の配置が困難	1,967 (68.7%)	1,198 (66.6%)	769 (72.0%)
	見積金額が当初見込みより過大	295 (10.3%)	249 (13.8%)	46 (4.3%)
	発注図書に不明確な部分あり	28 (1.0%)	24 (1.3%)	4 (0.4%)
	技術的に履行が困難	202 (7.0%)	119 (6.6%)	83 (7.8%)
	その他	376 (13.1%)	210 (11.7%)	166 (15.5%)
合計		2,868 (100.0%)	1,800 (100.0%)	1,068 (100.0%)

※ 内訳に対する構成比の合計は、端数処理の関係で100%にならない場合がある。

辞退理由別(希望選定・任意選定別)集計結果

(平成30年8月31日以降入力分・対象契約件数 865件)

平成30年10月2日現在

	主な辞退理由等 (選択肢「その他」の内訳)	理由別件数 (上段:件数、下段:構成比)		
		合計	希望選定	任意選定
任意 入力	・施工体制が組めない(作業員の手配できず)	140 (37.2%)	88 (41.9%)	52 (31.3%)
	・実行予算が超過	52 (13.8%)	44 (21.0%)	8 (4.8%)
	・自社都合	42 (11.2%)	28 (13.3%)	14 (8.4%)
	・技術者の配置が困難	32 (8.5%)	14 (6.7%)	18 (10.8%)
	・任意指名(希望外)	32 (8.5%)	0 (0.0%)	32 (19.3%)
	・工期内の施工完了が困難	26 (6.9%)	11 (5.2%)	15 (9.0%)
	・その他	52 (13.8%)	25 (11.9%)	27 (16.3%)
合計		376 (100.0%)	210 (100.0%)	166 (100.0%)

※ 内訳に対する構成比の合計は、端数処理の関係で100%にならない場合がある。